

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理統括部 統括部長 小原信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理統括部 統括部長 小原信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,003	2,990	24,382
経常利益又は経常損失 () (百万円)	728	1,188	401
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,152	1,191	5,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,194	1,346	5,871
純資産額 (百万円)	4,208	10,169	11,274
総資産額 (百万円)	25,862	26,417	28,389
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	15.88	16.41	82.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	38.5	39.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テクノイケガミを連結子会社として扱います。報告セグメントは情報通信機器です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高を伴う本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しています。

「3<財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析>(6)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、更なる収益力の向上および財務体質の強化を図り、利益ある持続的成長企業へ向けての構造改革・体質改善を早期に完了し、強固なる経営基盤の確立を目指します。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、復興需要を背景として緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安等の影響による円高の継続、夏場の電力不足への懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いています。世界経済においては、欧州財政不安に解決の兆しが見られず、また、成長を続けていた新興諸国の経済成長も鈍化し、予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの販売が落ち込みましたが、医療用カメラシステム、錠剤検査装置の販売が堅調に推移し、放送局向けにHDカメラシステムや映像伝送システムの販売が伸長するなど、売上高は増加しました。また、海外においては、アジア地域への販売が堅調に推移するものの、北米・欧州地域への販売が減少し、連結売上高は前年同期と比べ、0.5%減の29億90百万円となりました（前年同期売上高30億3百万円）。

損益面につきましては、売価下落の影響を受け、営業損失10億70百万円（前年同期営業損失8億12百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失11億88百万円（前年同期経常損失7億28百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失11億91百万円（前年同期四半期純損失11億52百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、264億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億72百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億96百万円減の219億22百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減の44億95百万円となりました。

負債総額は162億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減の74億9百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減の88億38百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、101億69百万円となりました。これは、連結範囲の変動と当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は、38.5%（前連結会計年度末39.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の仕事の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

< <http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html> >

買収防衛策

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億11百万円です。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、重要性が増した株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めていることにより、従業員数が78名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

また、当社グループは情報通信機器の単一セグメントとしています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高を伴う本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、更なる収益力の向上および財務体質の強化を図り、利益ある持続的成長企業へ向けての構造改革・体質改善を早期に完了し、強固なる経営基盤の確立を目指すため、引き続き以下の対応策を推進しています。

グローバルビジネスの推進

- ・グローバル市場における競争に勝てる機能・性能・価格の製品群の開発と売上規模の拡大と利益の創出のため、人員等の再配置を実施しました。グローバル展開を見据え、全社リソースをシフトしていきます。

グローバル生産体制の構築

- ・地域に根ざした製品戦略をコスト戦略と合わせて展開します。既にモニタ、セキュリティカメラの海外生産への切替は進捗しており、順次、対象製品の幅を広げていきます。また、製品需要が見込まれるヨーロッパにおいて医療用カメラシステムの生産を展開する計画です。

技術力強化・設計効率の追求

- ・技術者の増強、コア技術の製品化を強化します。
- ・高付加価値（低コスト）製品の開発のための設計VA・VEの推進ならびに購買手法の再構築を進めています。

固定費構造の追求

- ・生産効率を更に高めるために組織再編も視野に入れ、検討を進めています。コストに見合った最適人員化を常に追求していきます。

しかしながら、手元資金残高は前連結会計年度末より増加し、事業運営を進めるための運転資金は十分有しています。

また、上記対応策のグローバルビジネスの推進において、アジア地域への売上高は前年同期比で円高の進行が進んだにもかかわらず、円換算ベースでは前年と同水準を維持していることに加え、技術力強化・設計効率の追求において、技術者の集結が開発の効率化とスピード化に貢献しており、販売機会損失の減少が実現してきていること等、今後も売上高増加、コスト削減が見込まれることから、継続企業に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		72,857,468		10,022		1,347

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,027,000	72,027	
単元未満株式	普通株式 561,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		72,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5-6-16	269,000		269,000	0.36
計		269,000		269,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	7,246
受取手形及び売掛金	3 9,235	3 5,313
商品及び製品	1,571	1,693
仕掛品	4,326	5,666
原材料及び貯蔵品	1,349	1,863
その他	217	189
貸倒引当金	61	50
流動資産合計	23,719	21,922
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,177	1,129
土地	1,591	1,577
その他(純額)	666	659
有形固定資産合計	3,434	3,367
無形固定資産	414	433
投資その他の資産		
投資有価証券	730	584
長期貸付金	4	3
その他	203	222
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	821	693
固定資産合計	4,670	4,495
資産合計	28,389	26,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,154	3 4,306
短期借入金	1,262	1,549
未払法人税等	33	14
賞与引当金	139	153
製品保証引当金	7	6
その他	3 1,391	3 1,379
流動負債合計	7,987	7,409
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	377	310
繰延税金負債	4	-
退職給付引当金	8,273	8,056
その他	330	331
固定負債合計	9,127	8,838
負債合計	17,115	16,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,463	514
自己株式	42	42
株主資本合計	12,792	11,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	34
為替換算調整勘定	1,526	1,639
その他の包括利益累計額合計	1,517	1,673
純資産合計	11,274	10,169
負債純資産合計	28,389	26,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,003	2,990
売上原価	2,536	2,627
売上総利益	467	362
販売費及び一般管理費	1,279	1,433
営業損失()	812	1,070
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	21
助成金収入	0	2
役員退職慰労引当金戻入額	63	3
貸倒引当金戻入額	25	9
その他	18	4
営業外収益合計	145	41
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	43	125
その他	4	22
営業外費用合計	62	159
経常損失()	728	1,188
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
早期割増退職金	426	-
特別損失合計	426	0
税金等調整前四半期純損失()	1,147	1,187
法人税、住民税及び事業税	4	6
法人税等調整額	-	2
法人税等合計	4	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,152	1,191
四半期純損失()	1,152	1,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,152	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	42
為替換算調整勘定	32	112
その他の包括利益合計	41	155
四半期包括利益	1,194	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194	1,346
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、たな卸資産の評価を迅速かつ適正に行うためです。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用をしていません。
(減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 株式会社テクノイケガミは、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月14日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分7百万円については固定負債「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)テクノイケガミ	241百万円	

2 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引残高	233百万円	126百万円
輸出手形割引残高	55	

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	54百万円	19百万円
支払手形	748	674
その他	5	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	150百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。この結果、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が241百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円88銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,152	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,152	1,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,592	72,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。